



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社

コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 木村 昌平

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 中津川 隆則

TEL 0463-21-8001

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	558,600	△1.3	1,330	△89.1	1,756	△86.2	△2,297	—
29年3月期	565,822	11.1	12,195	6.2	12,709	6.2	8,223	3.6

(注) 包括利益 30年3月期 △1,399百万円 (—%) 29年3月期 11,202百万円 (181.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△16.38	—	△1.3	0.6	0.2
29年3月期	55.59	—	4.7	4.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	273,020	161,713	59.2	1,193.87
29年3月期	294,476	179,376	60.9	1,212.58

(参考) 自己資本 30年3月期 161,713百万円 29年3月期 179,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,060	△6,626	△20,853	115,113
29年3月期	20,166	△5,180	△4,621	134,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00	1,923	23.4	1.1
30年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,760	—	1.1
31年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00	—	20.2	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	630,000	12.8	12,600	847.2	13,000	640.2	8,700	—	64.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	157,239,691 株	29年3月期	157,239,691 株
30年3月期	21,786,117 株	29年3月期	9,309,545 株
30年3月期	140,252,245 株	29年3月期	147,930,169 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	548,345	△1.4	782	△92.7	1,311	△88.5	△2,563	—
29年3月期	555,990	11.4	10,784	7.7	11,382	7.7	7,388	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△18.28	—
29年3月期	49.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	306,169	50.4	154,310	51.8	154,310	50.4	1,139.21	
29年3月期	334,290	51.8	173,137	51.8	173,137	51.8	1,170.40	

(参考) 自己資本 30年3月期 154,310百万円 29年3月期 173,137百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
連結製品別売上高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気回復による企業業績や雇用環境の改善に伴い、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。米国経済は堅調な株高や減税効果による明るい兆しはあるものの、地政学リスクや通商政策、中国を始めとするアジア新興国の景気減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております自動車は、北米向け「アルマーダ」、北米向け「インフィニティQX80」の需要が増加したものの、昨年9月に判明した当社グループの車両製造工場での完成検査工程における不適切な取扱いを受け、10月中旬から11月上旬の間に国内市場向け車両を生産停止したこと、及び11月上旬の生産再開以降、完成検査工程の改善と生産運営の安定化に向けて、生産工程のラインスピードを通常速度よりも落とした運営を行ったことなどにより大きく減産となりました。その結果、前連結会計年度と比べ売上台数は7.9%減少の212,198台、売上高は車種構成の変動などもあり、1.3%減少の5,586億円となりました。損益面では、売上台数減少などの影響により、営業利益は前連結会計年度と比べ108億円減少の13億円、経常利益は17億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、「リコール関連費用」43億円を特別損失に計上したことなどにより、22億円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は2,126億円となり、前連結会計年度末に比べ243億円減少いたしました。これは主に預け金の減少(196億円)、受取手形及び売掛金の減少(77億円)によるものです。

固定資産は603億円となり、前連結会計年度末に比べ28億円増加いたしました。これは主に工具・器具及び備品の増加(30億円)によるものです。

この結果、総資産は2,730億円となり、前連結会計年度末に比べ214億円減少いたしました。

(負債)

流動負債は969億円となり、前連結会計年度末に比べ35億円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合算した仕入債務の減少(78億円)、未払法人税等の減少(25億円)、リコール関連費用計上等に伴う未払費用の増加(44億円)、リース債務の増加(18億円)によるものです。

固定負債は143億円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,113億円となり、前連結会計年度末に比べ37億円減少いたしました。

(純資産)

純資産の部は1,617億円となり、前連結会計年度末に比べ176億円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失(22億円)計上による減少、剰余金の配当(19億円)による減少、自己株式の取得による減少(142億円)、退職給付に係る調整累計額の増加(8億円)によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.9%から59.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,151億円となり、前連結会計年度末に比べ194億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少やリコール関連費用の増加、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ121億円減少の80億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ14億円増加の66億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ162億円増加の208億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、為替相場や株価の変動、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れなど、引き続き不透明な状況が予想されます。

こうした状況の中、平成31年3月期の連結見通しにつきましては、売上高6,300億円、営業利益126億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益は87億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準（IFRS）の適用について、検討段階にあります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	335	536
受取手形及び売掛金	92,313	84,537
仕掛品	3,174	3,414
原材料及び貯蔵品	2,364	3,111
未収入金	2,488	3,396
預け金	134,196	114,577
繰延税金資産	1,966	2,859
その他	145	253
流動資産合計	236,986	212,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,615	11,248
機械装置及び運搬具（純額）	17,694	19,038
工具、器具及び備品（純額）	6,298	9,344
土地	15,684	15,684
建設仮勘定	1,751	713
有形固定資産合計	53,044	56,029
無形固定資産	1,060	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	324	324
長期前払費用	1	214
繰延税金資産	2,631	2,098
その他	427	411
投資その他の資産合計	3,385	3,048
固定資産合計	57,489	60,335
資産合計	294,476	273,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,625	59,125
電子記録債務	10,702	12,386
リース債務	3,156	4,995
未払金	910	915
未払費用	8,849	13,308
未払法人税等	2,633	127
預り金	217	273
従業員預り金	3,256	3,252
製品保証引当金	138	158
その他	2,022	2,372
流動負債合計	100,512	96,915
固定負債		
リース債務	1,669	2,283
製品保証引当金	174	202
退職給付に係る負債	10,379	9,795
資産除去債務	1,276	1,119
その他	1,086	990
固定負債合計	14,586	14,390
負債合計	115,099	111,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	173,804	169,516
自己株式	△8,362	△22,635
株主資本合計	181,864	163,303
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,487	△1,589
その他の包括利益累計額合計	△2,487	△1,589
純資産合計	179,376	161,713
負債純資産合計	294,476	273,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	565,822	558,600
売上原価	546,332	550,559
売上総利益	19,490	8,040
販売費及び一般管理費	7,294	6,710
営業利益	12,195	1,330
営業外収益		
受取利息	318	301
受取配当金	2	3
固定資産賃貸料	200	214
その他	182	126
営業外収益合計	705	646
営業外費用		
支払利息	44	45
固定資産賃貸費用	102	121
減価償却費	18	11
自己株式取得費用	-	23
その他	25	17
営業外費用合計	191	219
経常利益	12,709	1,756
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	276	214
退職特別加算金	1,028	-
リコール関連費用	-	4,391
特別損失合計	1,305	4,605
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,408	△2,848
法人税、住民税及び事業税	3,493	211
法人税等調整額	△307	△762
法人税等合計	3,185	△550
当期純利益又は当期純損失(△)	8,223	△2,297
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,223	△2,297

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,223	△2,297
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,979	897
その他の包括利益合計	2,979	897
包括利益	11,202	△1,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,202	△1,399
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	167,356	△8,362	175,416	△5,467	169,949
当期変動額							
剰余金の配当			△1,775		△1,775		△1,775
親会社株主に帰属す る当期純利益			8,223		8,223		8,223
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2,979	2,979
当期変動額合計	-	-	6,447	△0	6,447	2,979	9,427
当期末残高	7,904	8,517	173,804	△8,362	181,864	△2,487	179,376

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	173,804	△8,362	181,864	△2,487	179,376
当期変動額							
剰余金の配当			△1,989		△1,989		△1,989
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△2,297		△2,297		△2,297
自己株式の取得				△14,273	△14,273		△14,273
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						897	897
当期変動額合計	-	-	△4,287	△14,273	△18,560	897	△17,662
当期末残高	7,904	8,517	169,516	△22,635	163,303	△1,589	161,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,408	△2,848
減価償却費	9,611	10,985
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△435	△339
受取利息及び受取配当金	△321	△305
支払利息	44	45
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
固定資産除却損	275	214
リコール関連費用	-	4,391
売上債権の増減額(△は増加)	△24,250	7,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,767	△987
仕入債務の増減額(△は減少)	22,985	△7,816
その他	1,754	262
小計	22,835	11,379
利息及び配当金の受取額	328	306
利息の支払額	△45	△45
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,952	△3,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,166	8,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,067	△6,518
固定資産の売却による収入	13	1
貸付金の回収による収入	0	1
有形固定資産の除却による支出	△102	△126
その他	△24	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,180	△6,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,775	△1,989
自己株式の取得による支出	△0	△14,273
リース債務の返済による支出	△2,843	△4,588
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,621	△20,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,364	△19,418
現金及び現金同等物の期首残高	124,167	134,532
現金及び現金同等物の期末残高	134,532	115,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連事業」、連結子会社が営む「設備メンテナンス事業」「情報処理事業」を報告セグメントとしている。自動車関連事業は、自動車及びその部分品の製造・販売、設備メンテナンス事業は生産設備の制作・施工・維持管理等、情報処理事業は情報システム構築・保守運用サービス等を行なっている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連	設備 メンテ ナンス業	情報処理 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	559,426	2,087	2,392	563,906	1,916	565,822	—	565,822
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	6,867	649	7,517	1,568	9,085	△9,085	—
計	559,426	8,955	3,041	571,423	3,485	574,908	△9,085	565,822
セグメント利益	11,949	159	75	12,183	20	12,203	△8	12,195
セグメント資産	291,679	848	1,504	294,033	442	294,476	—	294,476
その他の項目								
減価償却費	9,565	9	22	9,597	14	9,611	—	9,611
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,476	5	225	9,706	23	9,729	—	9,729

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間の内部売上高9,085百万円及び内部営業費用9,077百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連	設備 メンテ ナンス業	情報処理 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	551,695	2,604	2,342	556,641	1,959	558,600	—	558,600
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	7,135	1,017	8,178	2,276	10,455	△10,455	—
計	551,720	9,739	3,360	564,820	4,235	569,055	△10,455	558,600
セグメント利益	1,041	60	152	1,254	99	1,353	△23	1,330
セグメント資産	269,538	979	1,952	272,470	549	273,020	—	273,020
その他の項目								
減価償却費	10,913	7	50	10,970	15	10,985	—	10,985
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,236	2	145	14,384	21	14,405	—	14,405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間の内部売上高10,455百万円及び内部営業費用10,431百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	558,154	自動車関連及びその他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	550,129	自動車関連及びその他

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,212円58銭	1,193円87銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	179,376	161,713
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	179,376	161,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	147,930	135,453

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額	55円59銭	△16円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(百万円)	8,223	△2,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	8,223	△2,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,930	140,252

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. その他

連結製品別売上高

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減		
	(28. 4. 1～29. 3. 31)		(29. 4. 1～30. 3. 31)				
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	増減率
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	%
乗用車	120,272	365,521	119,713	380,472	△559	14,951	4.1
商用車	86,729	125,980	73,039	110,596	△13,690	△15,383	△12.2
小型バス	23,330	44,780	19,446	38,979	△3,884	△5,801	△13.0
自動車部分品等	—	29,540	—	28,551	—	△989	△3.3
合 計	230,331	565,822	212,198	558,600	△18,133	△7,222	△1.3

2017年度 決算参考資料

2018年5月14日
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当期実績 2018年3月期	前期実績 2017年3月期
売上高	5,586.0 (▲1.3%)	5,658.2 (11.1%)
営業利益	13.3 (▲89.1%)	121.9 (6.2%)
経常利益	17.5 (▲86.2%)	127.0 (6.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲22.9 (－)	82.2 (3.6%)
増減要因 (営業利益)	(減益要因)	
	台数・構成差 ▲43	
	その他 ▲65	
	計 ▲108	
配当金(円/株)	中間 6.5円/年間 13円	中間 5.5円/年間 13円
設備投資	144	97
減価償却費	109	96
ネットキャッシュ	1,151	1,345
売上台数	千台	千台
乗用車	120 (▲0.5%)	120 (17.2%)
商用車	73 (▲15.8%)	87 (0.7%)
小型バス	19 (▲16.6%)	23 (▲6.3%)
計	212 (▲7.9%)	230 (7.8%)

* ()内は対前年同期増減率